Ⓑ

平成 22 年度　第 1 次試験問題

財務・会計

1 日目　　11：30～12：30

＜試験が始まる前の注意事項＞

1. 監督者が問題用紙と解答用紙を配布します。開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、解答用紙の受験番号欄と生年月日欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具をおいて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

⑴　受験番号欄
受験票に印字されている受験番号を記入し、マーク欄にマークすること。

⑵　生年月日欄
受験票に印字されている生年月日を記入すること。

〔記入例〕　昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

⑶　記入、マーク上の注意事項

①　HB または B の鉛筆（シャープペンシル）を使用して、○部分をはみださないように、きれいにマークすること。鉛筆（シャープペンシル）以外の筆記用具は使用できません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

②　修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずを解答用紙から払い落とすこと。

＜試験時間中の注意事項＞

3. 解答用紙の記入に当たっては、上記 2．⑶の「記入、マーク上の注意事項」を参照するとともに、次の指示に従ってください。指示に従わない場合には、採点されません。

⑴　解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークすること。

⑵　所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

⑶　解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓑ

◇M2（295―28）

第１問

主要簿と補助簿からなる帳簿組織における記録に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　特殊仕訳帳を導入した場合、取引の内容に応じて、一定期間に発生した取引の合計額を一括してまたは取引ごとに個別に総勘定元帳への転記が行われる。

ｂ　特殊仕訳帳を導入した場合、１つの取引が普通仕訳帳と特殊仕訳帳の両方に記録される。

ｃ　普通仕訳帳のみを仕訳帳として用いる場合、取引の合計額を一括して総勘定元帳への転記が行われる。

ｄ　普通仕訳帳のみを仕訳帳として用いる場合、取引は普通仕訳帳から総勘定元帳に転記される。

〔解答群〕

ア　ａとｂ

イ　ａとｃ

ウ　ａとｄ

エ　ｂとｃ

オ　ｃとｄ

第 2 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

収益の認識は、一般に、商品等の販売または役務の給付によって実現したこと①をもって行われるとされている。しかし、長期の未完成請負工事等については、工事［ A ］基準とともに、工事［ B ］基準が認められてきた。

工事契約に係る収益(工事収益)およびその原価(工事原価)に関して定めた企業会計基準第 15 号②「工事契約に係る会計基準」では、工事の進行途上においても、その進捗部分について［ C ］の確実性が認められる場合には、工事［ B ］基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事［ A ］基準を適用するとされる。

(設問 1)

文中の空欄Ａ～Ｃに入る最も適切なものの組み合わせはどれか。

ア	Ａ：完　成	Ｂ：進　行	Ｃ：進　捗
イ	Ａ：完　成	Ｂ：進　行	Ｃ：成　果
ウ	Ａ：完　成	Ｂ：進　捗	Ｃ：進　行
エ	Ａ：進　行	Ｂ：完　成	Ｃ：進　捗
オ	Ａ：進　捗	Ｂ：完　成	Ｃ：成　果

(設問 2)

文中の下線部①の実現したことに相当する事項として、最も適切なものはどれか。

ア　委託販売における積送品に対する荷付為替手形の取り組み
イ　市場性が高い鉱産物の採掘
ウ　試用販売における得意先による買い取りの意思表示
エ　予約販売における予約金の受け取り

(設問 3)

文中の下線部②の企業会計基準第 15 号の適用範囲に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　工事契約とは、土木、建築、造船や一定の機械装置の製造等、仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約をいう。
b　工事契約とは、仕事の完成に対して対価が支払われる請負契約のうち、土木、建築、造船や一定の機械装置の製造等、基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行うものをいう。
c　工事契約に関して、施工者における工事原価および工事収益の会計処理に適用される。
d　工事契約に関して、施工者における工事収益の会計処理ならびに開示に適用される。
e　受注制作のソフトウェアについても、工事契約に準じて適用する。

〔解答群〕

ア　aとc　　イ　aとd　　ウ　bとc　　エ　bとe　　オ　dとe

第 3 問

当年度における次の勘定記入の空欄Ａ～Ｃに入る最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

受 取 利 息

1 / 1	Ａ	5,000	2 / 1	現　　金	6,000
12/31	Ｂ	(　　)	8 / 1	現　　金	(　　)
			12/31	Ｃ	(　　)
		17,000			17,000

〔解答群〕

ア　Ａ：前期繰越　　Ｂ：残　高　　Ｃ：次期繰越

イ　Ａ：前期繰越　　Ｂ：未収利息　　Ｃ：次期繰越

ウ　Ａ：前受利息　　Ｂ：残　高　　Ｃ：未収利息

エ　Ａ：前受利息　　Ｂ：損　益　　Ｃ：前受利息

オ　Ａ：未収利息　　Ｂ：損　益　　Ｃ：未収利息

第 4 問

次の商品有高帳(単位：円)に基づき、A 品の先入先出法による月間の売上原価と次月繰越高として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

商 品 有 高 帳

先入先出法　　品名　A 品

月	日	摘 要	受入 数量	受入 単価	受入 金額	払出 数量	払出 単価	払出 金額	残高 数量	残高 単価	残高 金額
7	1	前月繰越	20	600	12,000				20	600	12,000
	7	仕入	70	600	42,000				90	600	54,000
	13	売上				50	600	30,000	40	600	24,000
	19	仕入	55	640	35,200						
	20	**仕入戻し**	**5**	**640**	**3,200**						
	25	売上				40					
	29	売上				20					
	31	**次月繰越**									

〔解答群〕

ア　売上原価：63,600 円　　次月繰越高：19,200 円

イ　売上原価：63,600 円　　次月繰越高：22,400 円

ウ　売上原価：66,800 円　　次月繰越高：16,000 円

エ　売上原価：66,800 円　　次月繰越高：19,200 円

オ　売上原価：70,000 円　　次月繰越高：16,000 円

第 5 問

次の文章の空欄Ａ～Ｃに入る最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

株式会社の設立または株式の発行に際し、株主となる者が当該株式会社に払込みまたは給付をした財産の［ Ａ ］を資本金とするのが原則である。しかし、払込額または給付額の［ Ｂ ］を資本金としないで、資本準備金として計上することができる。また、公開会社では、設立に際し発行可能株式総数の［ Ｃ ］の株式を発行しなければならない。

〔解答群〕

ア	Ａ：２分の１	Ｂ：４分の１	Ｃ：２分の１以上
イ	Ａ：２分の１以上	Ｂ：４分の１まで	Ｃ：４分の１以上
ウ	Ａ：全　額	Ｂ：２分の１まで	Ｃ：４分の１以上
エ	Ａ：全　額	Ｂ：２分の１まで	Ｃ：２分の１
オ	Ａ：全　額	Ｂ：２分の１	Ｃ：２分の１以上

第 6 問

当期の資産と損益に関する次の資料(単位：千円)に基づいて、キャッシュ・フロー計算書の空欄Ａに入る数値として最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

資　産	期　首	期　末
有形固定資産	48,700	47,000
減価償却累計額	12,000	13,200
	36,700	33,800

損　益	
減価償却費	2,040
固定資産売却益	150

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入		186,600
原材料または商品の仕入れによる支出	△	138,600
人件費の支出	△	9,300
その他の営業支出	△	7,800
小　計		30,900
利息及び配当金の受取額		1,500
利息の支払額	△	460
法人税等の支払額	△	11,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		1,850
有形固定資産の売却による収入		Ａ
投資活動によるキャッシュ・フロー		

(以　下　省　略)

〔解答群〕

ア　840　　イ　960　　ウ　1,010　　エ　1,200

第 7 問

次の文章の空欄に入る最も適切なものを下記の解答群から選べ。

原価計算制度において、原価とは、経営における一定の給付にかかわらせて、財貨または用役(以下「財貨」という。)の消費を把握し、貨幣価値的に表したものである。原価は、［　　］に関して消費された経済価値であり、正常な状態における経営活動を前提として把握された価値の消費である。

〔解答群〕

ア　財貨の生産

イ　財貨の生産、販売

ウ　財貨の生産、販売および財務活動

エ　財貨の調達、生産

第 8 問

当期の損益計算書は次のとおりである。総資本回転率が 1.2 回、経営資本回転率が 1.4 回であるとき、事業活動に使用している投下資本に対して本業から利益をどの程度生み出すことができたのかを示す資本利益率の値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

損 益 計 算 書(要旨)

(単位：千円)

売　上　高	500,000
売 上 原 価	307,000
売上総利益	193,000
販売費及び一般管理費	163,000
営 業 利 益	30,000
営業外収益	7,600
営業外費用	4,200
経 常 利 益	33,400
特 別 利 益	1,700
特 別 損 失	2,800
税引前当期純利益	32,300
法 人 税 等	12,300
当期純利益	20,000

〔解答群〕

ア　4.8％

イ　5.6％

ウ　7.2％

エ　8.4％

第 9 問

当期の売上高と費用の内訳は次のとおりである。他の条件に変化はないものとして、販売価格が 1,700 円に低下した場合の損益分岐点売上高の変化として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

売　上　高(価格 2,000 円、数量 400 個)	800 千円
変　動　費	320 千円
固　定　費	360 千円

〔解答群〕

ア　－ 100

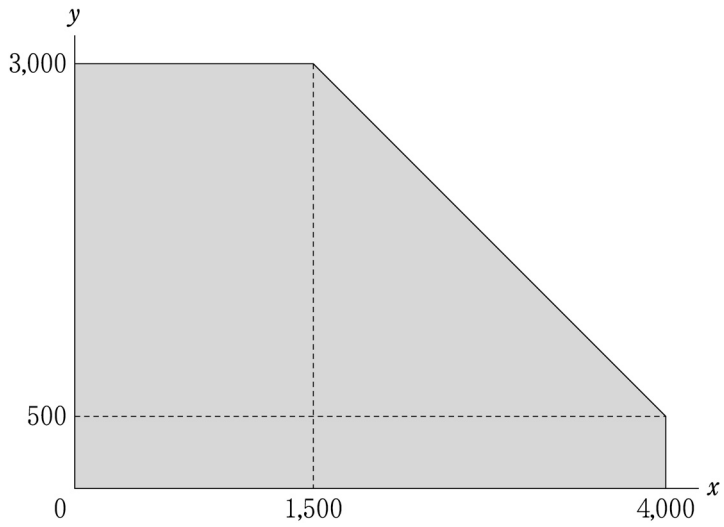
イ　＋ 80

ウ　＋ 100

エ　＋ 200

第10問

製品X(価格600円、単位あたり変動費360円)と製品Y(価格1,000円、単位あたり変動費700円)の実行可能な販売数量の組み合わせは下図のとおりである。利益を最大にする販売数量の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



(注) x：製品Xの販売数量、y：製品Yの販売数量。

〔解答群〕

ア　Xの販売数量：　0　　Yの販売数量：3,000

イ　Xの販売数量：1,500　　Yの販売数量：3,000

ウ　Xの販売数量：2,250　　Yの販売数量：2,250

エ　Xの販売数量：3,000　　Yの販売数量：1,250

オ　Xの販売数量：4,000　　Yの販売数量：　500

第11問

変動予算制を採用しているX社の販売費予算と実際販売費等は次のとおりである。実際販売数量に対する販売費予算と実際販売費との差異(予算差異)として、最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：円)。

	予　算	実　際
販売数量	100,000個	90,000個
変動販売費	600,000円	564,000円
固定販売費	800,000円	811,000円
販売費計	1,400,000円	1,375,000円

〔解答群〕

ア　11,000(不利差異)

イ　24,000(不利差異)

ウ　25,000(有利差異)

エ　35,000(不利差異)

第12問

A 社の損益に関するデータは以下のとおりである。A 社の減価償却費は 1,000 千円であり、これは全額更新投資にあてられる。また、実効税率は 40 % であり、運転資本の増減はない。このとき、A 社のフリー・キャッシュ・フローの金額として最も適切なものを下記の解答群から選べ(単位：千円)。

(単位：千円)

営 業 利 益	10,000
支 払 利 息	4,000
税引前利益	6,000
法 人 税 等	2,400
当期純利益	3,600

〔解答群〕

ア　4,600　　イ　6,000　　ウ　7,000　　エ　7,400

第13問

ファイナンス・リースの特徴に関する説明として、最も不適切なものはどれか。

ア　借手が支払うリース料は目的物の経済価値全体ではなく、リース期間終了後の目的物の残存価値や不特定多数の事業者に複数回賃貸することなどを考慮して算定される。

イ　借手からみた場合、経済的には目的物の購入資金を融資されるのとほぼ同じ機能をもつ。

ウ　借手がリース契約を解約する場合には、通常、未経過リース料に相当する違約金を支払う。

エ　目的物を使用する借手が当該目的物の導入に際し、一度に多額の資金を必要としないメリットがある。

第14問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

B社は全額株主資本で事業活動を行っており、営業利益の確率分布は下表のとおりで今後毎期一定である。なお、営業利益は税・利息支払前利益(EBIT)に等しいものとする。

(単位：万円)

	好況(確率：0.5)	不況(確率：0.5)
営業利益(EBIT)	1,200	800

(設問1)

B社の企業価値は、完全市場の仮定のもとで1億円と評価される。

このとき、B社の事業活動のリスクに対して、市場が要求する株主資本収益率として最も適切なものはどれか。

ア　8％

イ　10％

ウ　12％

エ　20％

（設問 2 ）

B 社と資産内容が全く同じで、同一の事業を営む C 社が存在するものとする。したがって、C 社が生み出す毎期の EBIT の確率分布は、B 社と全く同一である。ただし、C 社と B 社では資本構成が異なっており、C 社は 5,000 万円の負債を利用している。この負債の利子率は 4 % である。この市場において、法人税のみが存在しその実効税率が 40 % であるとすれば、B 社の企業価値と C 社の企業価値との差はどのようになるか、最も適切なものを選べ。

ア　C 社の企業価値は B 社と変わらない。
イ　C 社の企業価値は B 社より 200 万円小さい。
ウ　C 社の企業価値は B 社より 2,000 万円大きい。
エ　C 社の企業価値は B 社より 5,000 万円大きい。

第15問

ある投資プロジェクトによって 1 年後にもたらされるキャッシュ・フローは、50 % の確率で 3,000 万円であるか、50 % の確率で 1,000 万円であるかのどちらかであるという。今、安全利子率は 10 % である。意思決定者がリスク中立的であるとき、この意思決定者は、当該投資プロジェクトに現在約何万円まで拠出するか、最も適切なものを選べ。

ア　　454 万円
イ　　909 万円
ウ　1,818 万円
エ　2,727 万円

第16問

資金を 2 つの証券に分散して投資を行う場合、投資収益率のリスク低減効果が最大になるのはどれか、最も適切なものを選べ。

ア　2 つの証券の投資収益率が完全に相関している場合

イ　2 つの証券の投資収益率が完全に負相関している場合

ウ　2 つの証券の投資収益率間に全く相関がない場合

エ　2 つの証券の投資収益率間に弱い負相関がある場合

第17問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

D 社は現在、新規設備の導入を検討中である。D 社では、この投資案件の意思決定を正味現在価値法に基づいて判定することにしている。そこで D 社は、正味現在価値法において①割引率として用いられるべき資本コストの推計に取り掛かっている。

D 社は、今回の投資案件において、投資に必要とされる資金の調達を全額長期借入によって行うことにしている。この借入金の金利は 4 % である。

また、D 社は企業目標として平均的に有利子負債と株主資本との割合を 1 : 1 で維持することにしており、現在の株式資本コストについても検討することにした。D 社では、経験的に自社の株式投資収益率と TOPIX の変化率との間に何らかの関係性があることを認識していた。そこで D 社は、自社の株式投資収益率（R_{Dt}）と TOPIX の変化率（R_{Tt}）との間に次式のような関係があるものとして、過去の観察データに基づいて次式の α と β を実証的に推計することにした。

②$R_{Dt} = \alpha + \beta R_{Tt} + e_t$

ただし、e_t の期待値はゼロ、分散は一定と仮定される。

(設問 1)

文中の下線部①のように、この場合において投資判定基準として用いられるべき資本コストの説明として最も適切なものはどれか。

ア　過去の ROA の平均値を用いる。
イ　株式資本コストを用いる。
ウ　企業全体の平均的な負債と株主資本との比率を用いた加重平均資本コストを用いる。
エ　長期借入金利を用いる。

(設問 2)

文中の下線部②のような関係性を仮定して証券収益率の期待値を推計するモデルとして最も適切なものはどれか。

ア　2 項モデル
イ　APT
ウ　CAPM
エ　インデックス・モデル

第18問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

事務機器の販売を行っているF社は、得意先であるアメリカの会社から販売代金100万ドルを1カ月後に受け取ることになっている。F社は円高傾向を予想しており、為替変動リスクをヘッジするためにZ銀行と1ドル98円の予約レートで為替予約(ドル売り)を結んだ。一方、ゲームソフトの販売を行っているG社も同じく販売代金20万ドルをアメリカの会社から1カ月後に受け取ることになっている。G社もまた為替変動リスクに備えるため、先物市場においてドルの1カ月物先物を先物価格100円にて20万ドル分売建てた。なお、両者の商品販売時であるこの時点での直物レートは1ドル＝102円であった。

さて、1週間が経過した後、当初の予想に反し、直物レートは1ドル＝105円の円安となった。これを受けてG社は反対売買による差金決済を行った。このときの先物価格は1ドル＝103円であった。

その後1カ月が経過し、販売代金受け取り時における直物レートは1ドル＝108円になっていた。

(設問1)

F社の為替予約による損益と直物による損益とをあわせたネットの損益として最も適切なものはどれか。

ア　1,000万円の損失
イ　400万円の損失
ウ　600万円の利益
エ　1,000万円の利益

（設問 2 ）

G 社の通貨先物取引による損益と直物による損益とをあわせたネットの損益として最も適切なものはどれか。

ア　160 万円の損失

イ　60 万円の損失

ウ　60 万円の利益

エ　120 万円の利益

第19問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

業績連動型の配当政策をとった場合、毎期の［　Ａ　］は比較的安定するが１株当たり配当額の変動が大きくなる。また、［　Ｂ　］はROEと［　Ａ　］を掛け合わせたものであり、資本効率と利益還元政策のバランスを見る１つの指標である。

〔解答群〕

ア　Ａ：株主資本配当率　　Ｂ：内部成長率

イ　Ａ：配当性向　　Ｂ：株主資本配当率

ウ　Ａ：配当性向　　Ｂ：内部成長率

エ　Ａ：配当利回り　　Ｂ：株主資本配当率

オ　Ａ：配当利回り　　Ｂ：内部成長率

第20問

E社では、創業以来のオーナー経営者が引退することとなり事業承継のあり方を検討していたが、オーナー経営者の後継者として適当な人材がいなかった。そこで、M&Aを活用し外部の有能な経営者に事業を承継させたいと考えた。このような場合において、友好的なM&Aを行う上でふさわしいと考えられる手段として、最も適切なものはどれか。

ア　MBI

イ　MBO

ウ　TOB

エ　ホワイトナイト